

第6章 考察

第6章 考察

コロナ禍の中を生きる子ども・若者と自己肯定感 — 3つの年齢層の比較から見えてくる課題

埼玉県立大学 東 宏行

1. 本調査の背景

本調査が実施されたのは、令和3年7月30日～8月25日である。東京オリンピックの競技開始が7月21日、8月8日の閉会式を経て、9月5日のパラリンピック閉会式までのオリンピック期間中に調査が実施された。この間、新型コロナウイルス新規感染者数は急激に増加し、7月30日の全国の新規感染者は10,814人、8月25日は24,414人であった。オリンピックの開催で歓喜する中、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感が高まっていくという、極めてアンビバレントな社会状況の中での調査であった。本調査の分析にあたって、新型コロナウイルス感染拡大の状況下での調査であった点は、避けて通れない事象である。この点にも着目しながら分析・考察を進める。

2. コロナ禍の中の子ども・若者の生きづらさ

1) 生きる意欲に関して

本調査期間中の全国の子ども・若者の自殺者数は、7月の19歳以下が58人、小中学生・高校生が40人、8月の19歳以下が58人、小中学生・高校生34人という現状であった。厚生労働省自殺対策推進室が公表している統計から、7月～8月期の子ども・若者の自殺者数の3年間の比較をしてみると、図2-1のようになる。

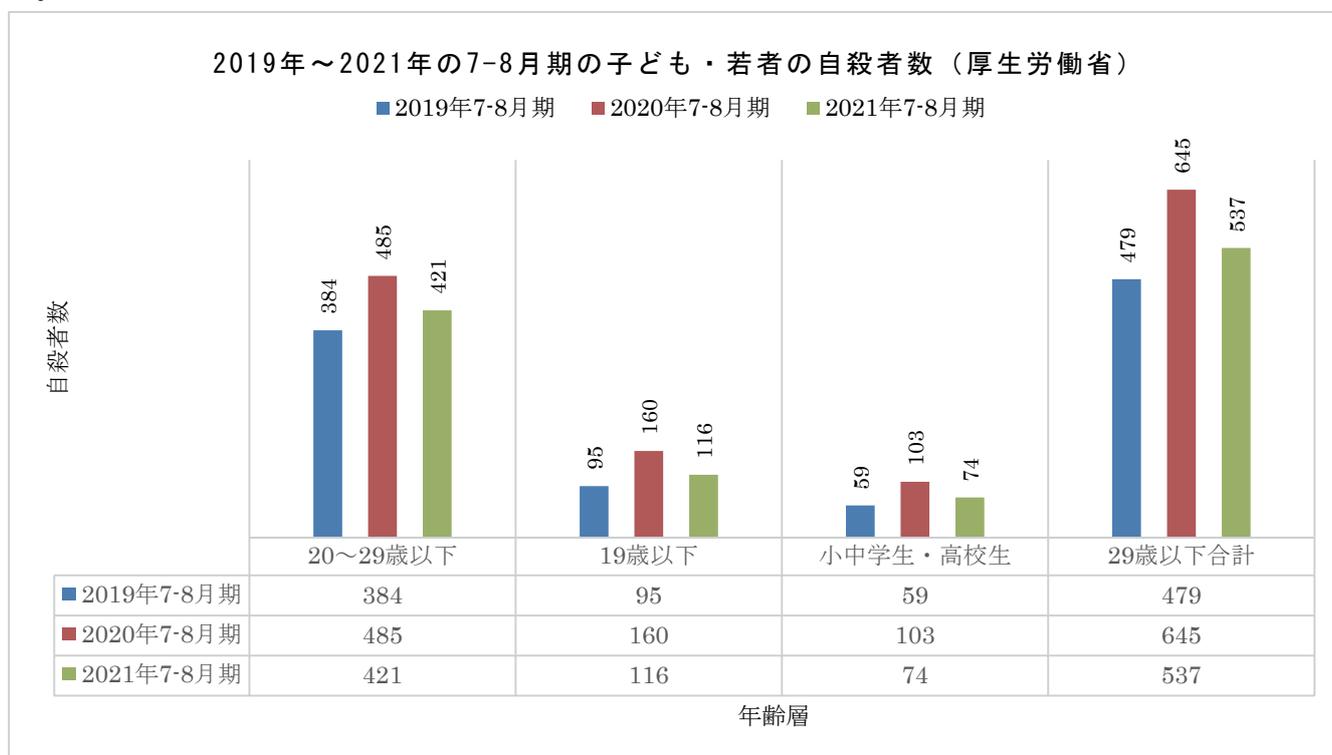


図2-1 2019年～2021年の7-8月期の子ども・若者の自殺者数（厚生労働省）

直近3年間の同時期の人数を比較すると、本調査が実施された2021年は、コロナ禍1年目の2020年よりは多少減少しているものの、コロナ禍前の2019年よりは多い状況が続いていることが分かる。こうしたことが、本アンケート調査の背景にある点は考慮しておきたい点である。

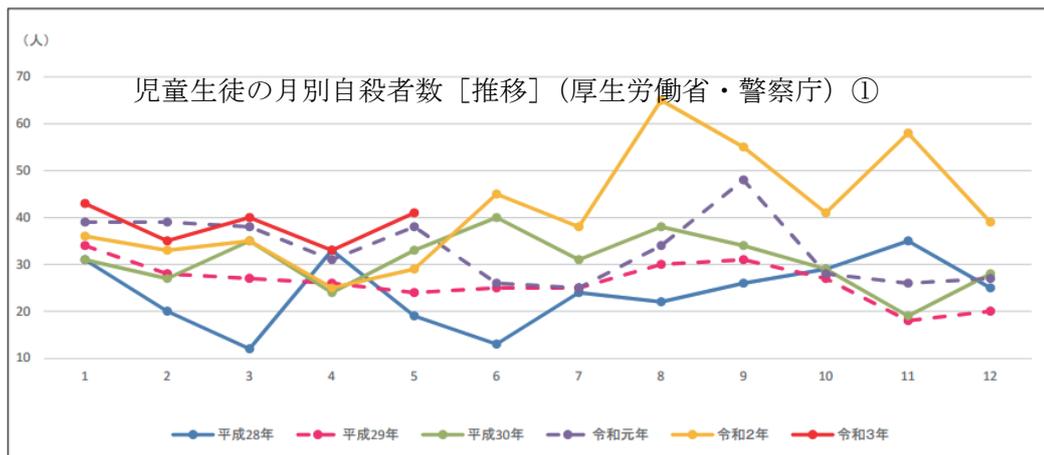
調査中、問 10（3 年齢層共通）「あなた自身に対して思うこと」の中に、「生きるのが苦しいと感じることがある」という調査項目がある。4 件法での回答のうち、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という回答割合をまとめると、満 15 歳～満 30 歳の年齢層では、「そう思う」が 15.2%「どちらかといえばそう思う」が 20.8%で、合計 36.0%であった。この感じ方が、直ちに自殺につながるわけではないが、自殺防止の観点からも重要な結果であると考えられる。3つの年齢層別に見ると表 2-1 のようになる。

	そう思う	どちらかとい えばそう思う	合計した 「思う」
満 10 歳～満 14 歳	6.8%	11.9%	18.7%
満 15 歳～満 30 歳	15.2%	20.8%	36.0%
満 31 歳～満 39 歳	13.0%	22.1%	35.1%

表 2-1 「生きるのが苦しいと感じることがある」の年齢層別割合

調査対象として3つの年齢層に区分した子ども・若者層のうち、満 15 歳～満 30 歳の年齢層の割合が最も高かった。満 31 歳以上の結果も含めると、満 15 歳～満 39 歳の若者の 35%～36%が、生きるのが苦しいと感じることがあるという、高い割合であった。

コロナ禍における児童生徒の自殺等に関する現状について、厚生労働省、警察庁の統計を基に文部科学省が作成した資料（令和 3 年 6 月 25 日）によれば、図 2-2 のように、本調査のちょうど 1 年前の 2020 年 8 月は、急激に自殺者数が増加した時期でもある。子ども・若者の自殺者数が増加傾向の中、生きる意欲を育て、自殺防止対策を検討する必要は、自明のことであるが、特に満 15 歳～満 30 歳の年齢層の今後の推移を注意深く見守ることが求められる。それとともに、この世代の若者を対象とした相談窓口の設置や相談のしくみを工夫すること、支援方法の検討も必要である。義務教育段階を終了した若者への対応は、小中学校等の義務教育段階の学校を経由した支援が難しくなるからである。



年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成28年	31	20	12	33	19	13	24	22	26	29	35	25	289
平成29年	34	28	27	26	24	25	25	30	31	27	18	20	315
平成30年	31	27	35	24	33	40	31	38	34	29	19	28	369
令和元年	39	39	38	31	38	26	25	34	48	28	26	27	399
令和2年	36	33	35	25	29	45	38	65	55	41	58	39	499
令和3年	43	35	40	33	41								192

(出典)厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」(暫定値)及び「自殺の統計：各年の状況」(確定値)を基に文部科学省において作成

図 2-2 児童生徒の月別自殺者数 [推移] (文部科学省) 1)

2) 相談に対する意識

相談に対する意識については、問 12（3 年齢層共通）の回答からも垣間見ることができる。何でも話せる相手や、悩んでいるときに相談に乗ってくれる人（場所）を調査項目としているが、圧倒的に多くの回答者が家族に○をしており、3 つの年齢層共に「お母さん」「母親」に最も多くの○がついている（はいと回答している）。専門家や専門窓口は、割合としては低く、「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、相談員」に○をした小学生は 4.8%、中学生は 5.9%であった。「カウンセラー、精神科医」に○をした、満 15 歳～満 30 歳の層は 4.0%、満 31 歳～満 39 歳の層は 4.3%であった。これらを『専門職』²⁾ の活用割合とみなすと、中学生が最も高く、満 15 歳以上の世代は、それより 1.6%～1.9%程度低い。中学校にはスクールカウンセラーが配置されていることや、教育委員会管轄の相談窓口が多様に展開しているものの、満 15 歳以上にはそうした機会が少ないことが一因である可能性も考えられる。

上記以外に、相談機関や相談窓口として多様な人、場所を調査項目にしているが、その中で最も活用されている相談機関、相談窓口を抽出すると、小学生は「メールでの相談」3.6%、中学生は「SNS での相談」と「メールでの相談」が同じ 3.5%、満 15 歳～満 30 歳の層は「相談機関の電話相談」「相談機関の SNS 相談」が同じ 1.0%、満 31 歳～満 39 歳の層は「市町村の役所などの相談機関の窓口」1.4%であった。これらを『相談機関』³⁾ の活用割合とみなすと、小・中学生は 3%台で、相対的に活用度が高く、最も低いのが満 15 歳～満 30 歳の層である。さらに『相談機関』の活用においては、低い年齢層の方が SNS やメールでの相談を活用している様子が見える。

また、調査項目の中で、分析上『相談機関』とみなさなかつた調査項目の中では、インターネットを利用した相談が一定の割合で活用されている様子が見える。小・中学生では「インターネット上の人」がそれぞれ 2.4%、4.8%、満 15 歳～満 30 歳と満 31 歳～満 39 歳の年齢層は「インターネット上で知り合った人、質問サイト、掲示板」が、それぞれ 4.6%、3.2%であった点は注目される。小学生を除き、『相談機関』よりもインターネットの方が活用されていることが分かる。これらを『インターネット』として分類し、その他、「誰（どこ）にも相談しない・相談できない」に○をした回答も含めて、4 種類の比較をすると図 2-3 のようになる。

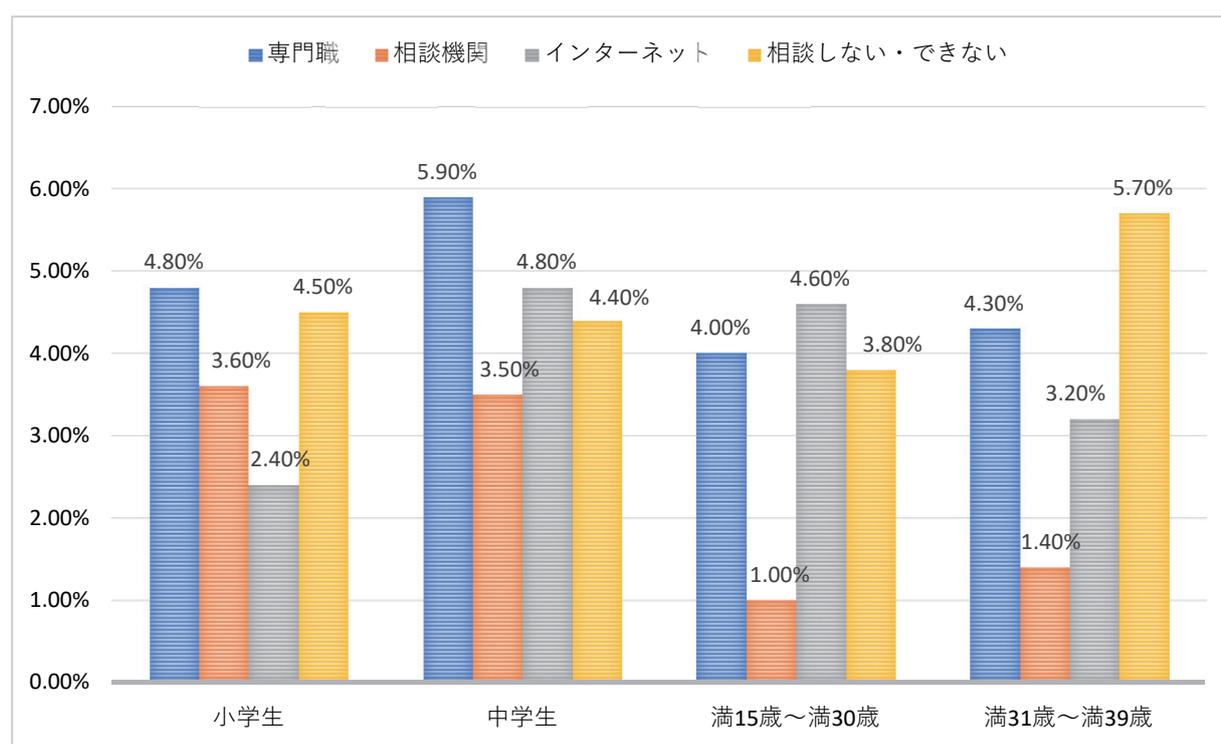


図 2-3 相談に乗ってくれる人・場所（年齢層別 4 種類の比較）

子ども・若者の生きづらさに対して、相談という側面での対応を考える際、第1に最も相談相手となっている家族への支援が重要である。第2に、一定の割合で活用されているインターネット、メール、SNS 相談の整備や活用方法の検討が必要である。第3に、専門機関の活用が最も低い満15歳～満30歳の年齢層への支援方法の工夫が必要だと考えられる。今回の質問項目では、うまくデータをとることができなかったが、アウトリーチ型支援の検討は、満15歳～満30歳の年齢層を中心として、必要な視点だと考える。また、「誰（どこ）にも相談しない・相談できない」という層にも、この検討は必要だと考える。特に満31歳～満39歳の層は、全年齢層中で最も高い割合であり、インターネットの活用が相対的に低い。悩んでいることや、抱えている困難に関する相談に対応出来るアウトリーチ型支援の可能性を検討する必要があるといえる。⁴⁾

3) コロナ禍と外出自粛

本調査では、新型コロナウイルス感染症拡大が日常生活、特に外出にどのような影響を与えているかを考える上で、参考となる質問項目がある。「あなたは1週間のうち、どのくらい外出しますか」（問16、満10歳～満14歳の年齢層は問14）では、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のみときだけ外出する」「ふだんは家にいるが、近所のコンビニエンスストアなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」（満10歳～満14歳の年齢層は若干表現をやさしくしている）に○をした回答を「あまり外出しない」層として追加の質問をしている。「あまり外出しない」割合は、満10歳～満14歳の層は8.7%、満15歳～満30歳の層は11.5%、満31歳～満39歳の層は9.0%であった。この回答者に対し、そのきっかけについて追加の質問をしているが、その結果は興味深いものであった。

「在宅勤務やコロナ自粛、家事、育児、介護、療養等のため、出かけたくても出かけられない」（満10歳～満14歳の年齢層は若干表現を変更している）と回答した方々を除いた回答者が、その「きっかけ」として、最も多く選択している項目は、満10歳～満14歳の年齢層は26.5%、満15歳～満30歳の年齢層は43.6%、満31歳～満39歳の年齢層の28.0%が、「新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態宣言等」（満10歳～満14歳の年齢層は若干表現をやさしくしている）であり、表2-2のようになる。

表2-2 外出しない割合とコロナ禍の影響

	あまり外出しない割合	「新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態宣言等」が理由
満10歳～満14歳	8.7%	26.5%
満15歳～満30歳	11.5%	43.6%
満31歳～満39歳	9.0%	28.0%

満15歳～満30歳の年齢層では他の年齢層に比べて相対的に大きな影響があった可能性が示唆される。満15歳～満30歳の若い世代に自粛の自己規制がかかった可能性があるとするれば、この点は考慮、検討の必要がある。実際に、若者が感染拡大の要因になり得るため外出自粛が求められる、というメッセージも存在していた。たとえば、2020年3月2日、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は、「新型コロナウイルス感染症対策の見解」として「6. 全国の若者の皆さんへのお願い」を提言している。そこには以下のように記載されている。

「10代、20代、30代の皆さん。若者世代は、新型コロナウイルス感染による重症化リスクは低いです。

でも、このウイルスの特徴のせいで、こうした症状の軽い人が、重症化するリスクの高い人に感染を広げてしまう可能性があります。皆さんが、人が集まる風通しが悪い場所を避けるだけで、多くの人々の重症化を食い止め、命を救えます。」⁵⁾

4) 家や自分の部屋に閉じこもることを肯定する子ども・若者

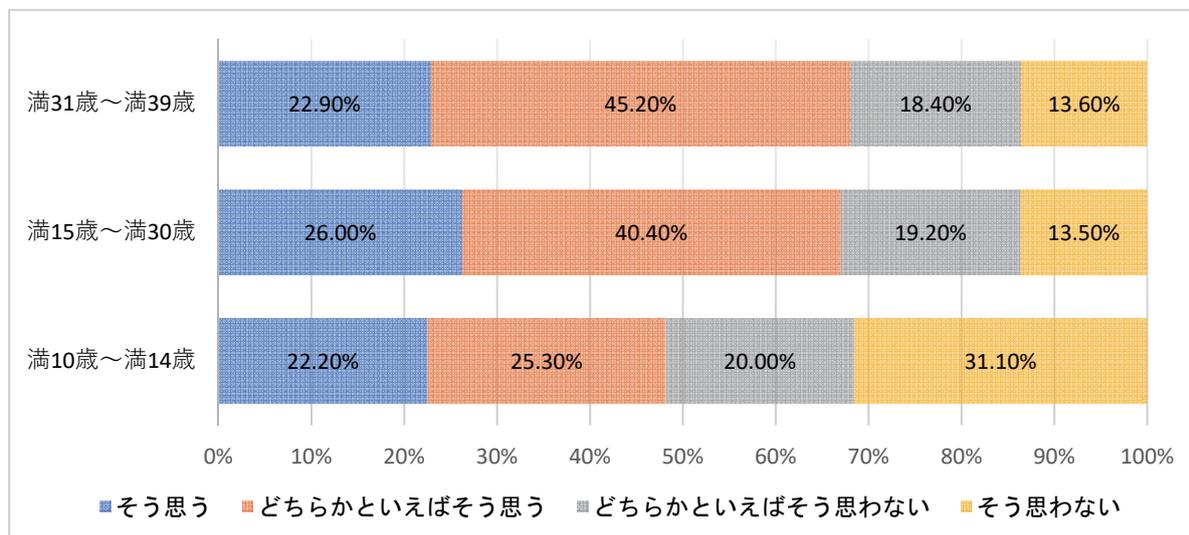


図 2-4 「理由があるなら閉じこもるのも仕方がないと思う」(3 年齢層の比較)

このような、若者に限定した見解、呼びかけ、情報発信は、コロナ禍における感染防止対策としては当然のことであっただろう。だが、若者への社会からのまなざしと若者自身の心情に対して、何らかの影響を及ぼした可能性があったとしたら、それがどのようなものであったのかは、検討課題となる。また、このことが、今後の子ども・若者の成長や社会参加に何らかの影響をもたらす可能性も考慮しておく必要がある。

そうした視点から、気になる回答として、問 10 (3 年齢層共通)「あなた自身に対して思うこと」の 17 の調査項目のうち、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『思う』の割合が、満 15 歳～満 30 歳と満 31 歳～満 39 歳で最も高かった項目に着目する。それは、「理由があるなら家や自分の部屋に閉じこもるのも仕方がないと思う」という調査項目である。図 2-4 のように、満 15 歳～満 30 歳の年齢層では、66.4%、満 31 歳～満 39 歳の年齢層では、68.1%が『思う』であった。最も高かった、満 31 歳～満 39 歳の年齢層に絞って、問 12「なんでも話せる相手や、悩んでいるときに相談に乗ってくれる人(場所)」に関する調査項目「誰(どこ)にも相談しない・相談できない」に○をした(はいと回答)割合を見てみると、図 2-5 のようになる。

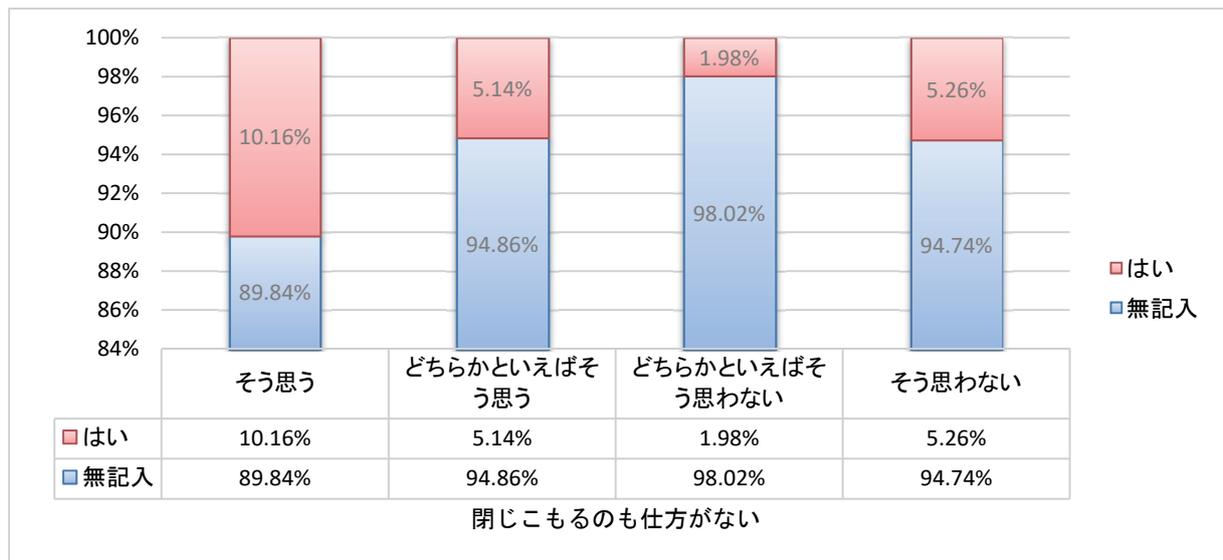


図 2-5 閉じこもるの仕方がない×相談しない・できない（「はい」・無記入）

約 90%以上の若者が、相談したり、相談できるという結果ではあるものの、閉じこもるのも仕方がないという質問に「そう思う」と回答した若者のうち、10%以上が、「誰（どこ）にも相談しない・相談できない」と回答している。これは、先に検討した相談や支援のあり方をあらためて考えさせる結果でもある。閉じこもり、ひきこもり相談においては、相談窓口、相談室等を何かの施設に設置し、来室を待っていても、最も相談を必要とする層は、相談に来室しない、できないという状況になりやすいからである。やはり、アウトリーチ型支援の工夫や検討、またはそれに代わる何らかの方法や方向性を見いだすことが課題となる。

3. 自己肯定感と関係

1) 「今の自分が好きである」の3つの年齢層比較

問 8 (3 年齢層共通) では、「あなた自身について」の質問として、13 の項目について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の 4 件法で調査を行っている。「今の自分が好きである」という項目を、自己肯定感を見るための 1 指標として分析・考察する。本調査の回答結果に、令和元年度に全国を対象としたほぼ同様の調査の結果を、参考のために加えたものが図 3-1 である。

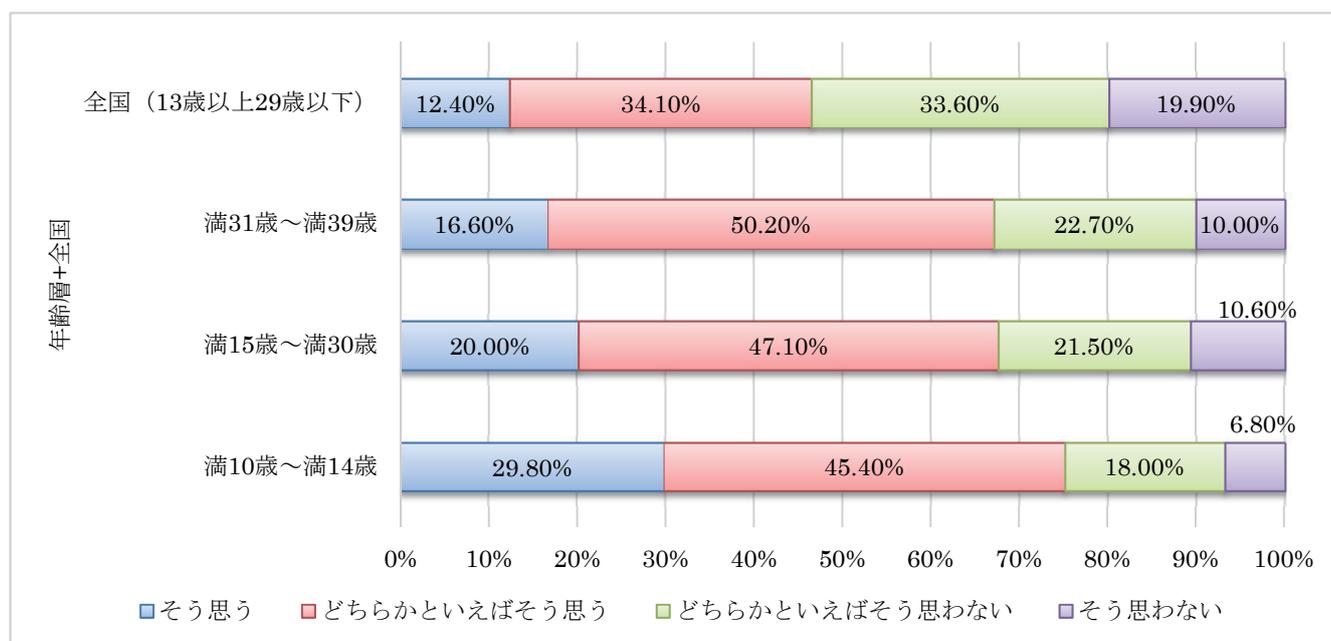


図 3-1 「今の自分が好きである」の年齢層別回答+全国調査結果

全国については、内閣府が実施した、「子供・若者の意識に関する調査 (令和元年度)」⁶⁾を使用した。年齢層は、13 歳以上 29 歳以下で、「あなた自身について、次のことがどのくらいあてはまりますか」の質問項目に、「今の自分が好きだ」に対して、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」の 4 件法で調査が行われている。2 年前の調査であり、新型コロナウイルス感染拡大前に実施され、調査対象年齢も若干異なる。そうした点に留意は必要であるが、参考のために本調査の結果と比較してみると、埼玉県のみならず、全国の満 15 歳～満 30 歳の子ども・若者が「今の自分が好きである」と『思う』割合は、全国平均よりも相対的に高い結果となっている。

本調査では、この調査項目について「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた『思わない』が、3 つの年齢層において、いずれも 13 項目中第 2 位であった。つまり、他の調査項目の回答結果と比較すると、自己肯定感は相対的に高くないように見受けられる。

3 つの年齢層の回答結果を比較するために、それぞれの選択肢の構成割合を比較すると、図 3-2 のように、「そう思う」の構成割合が、年齢層が上がるにつれて、はっきりと下降して行くことが分かる。このことが、家族や友人との関係と、どのように関連しているのかは、多様な視点で見て行く必要がある。

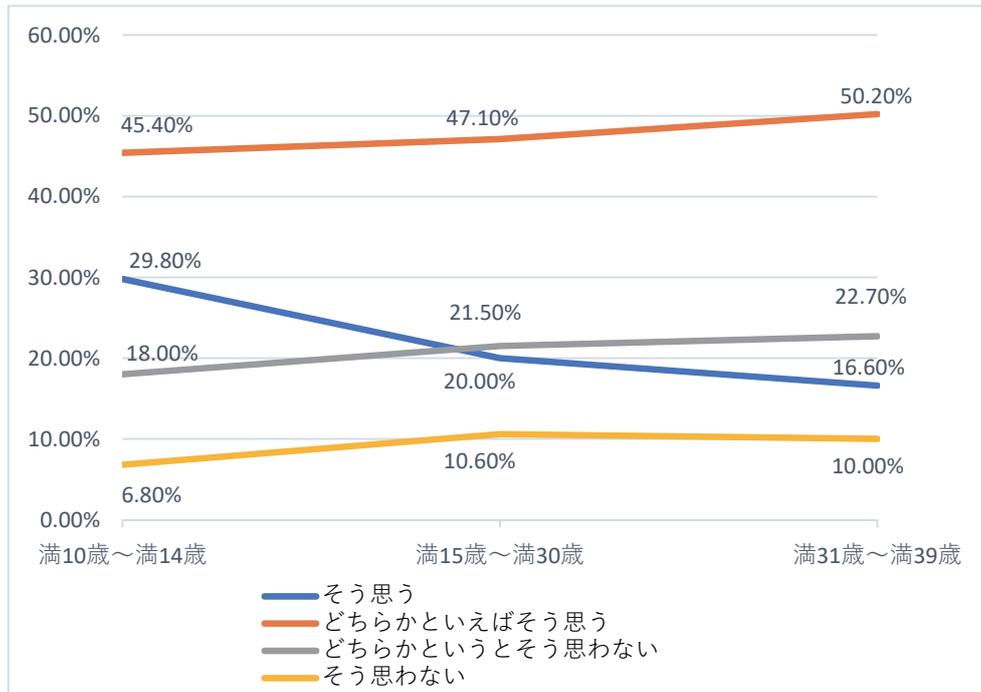


図 3-2 「今の自分が好きである」回答構成比の年齢層別変化

ここでは、各年齢層によって、本人を取り巻く人間関係が変化するため、満10歳～満14歳の年齢層と満15歳～満30歳の2つの年齢層を比較し、家族との関係、友人との関係について、楽しいと感じているかどうかという視点で比較した。

問9（両年齢層共通）「普段の生活の中で一番楽しさを感じる時」の回答項目15項目のうち、○をつける（はいと答えられる）のが3つまでという質問であるため、○をつけなかったとしても、必ずしも楽しいと感じていないわけではない。しかし、「今の自分が好きである」の回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」）別に、家族や友人との関係の中で楽しさを感じていることに○をしているかどうかを調べ、その構成割合を見てみると、「今の自分が好きである」という質問に「そう思わない」と回答した群は、2つの年齢層ともに、家族との関係、友達との関係、どちらにおいても○をつけなかった割合は、70.2%～86.0%と、非常に高かった。以下、「今の自分が好きである」の回答群別の割合を示しながら、家族との関係、友達との関係について整理する。

2) 家族との関係

「今の自分が好きである」という質問の回答別に、「家族と一緒に過ごしているとき」に○をした（はいと答えた）割合と無記入だった割合を示したのが、図3-3（満10歳～満14歳）、図3-4（満15歳～満30歳）である。

「今の自分が好きである」という質問の回答「そう思わない」と回答した群は、満10歳～満14歳の年齢層は86.0%、満15歳～満30歳の年齢層は70.2%が無記入だった。つまり、家族との関係において楽しさを感じていないか、あるいは感じる楽しさは優先的なものではない割合が高いということになる。

さらに「今の自分が好きである」の項目に「そう思う」と回答した群と「そう思わない」と回答した群を比較すると、満10歳～満14歳の年齢層は1.15倍、満15歳～満30歳の年齢層は1.9倍、「そう思わない」と回答した群の無記入の割合が高かった。

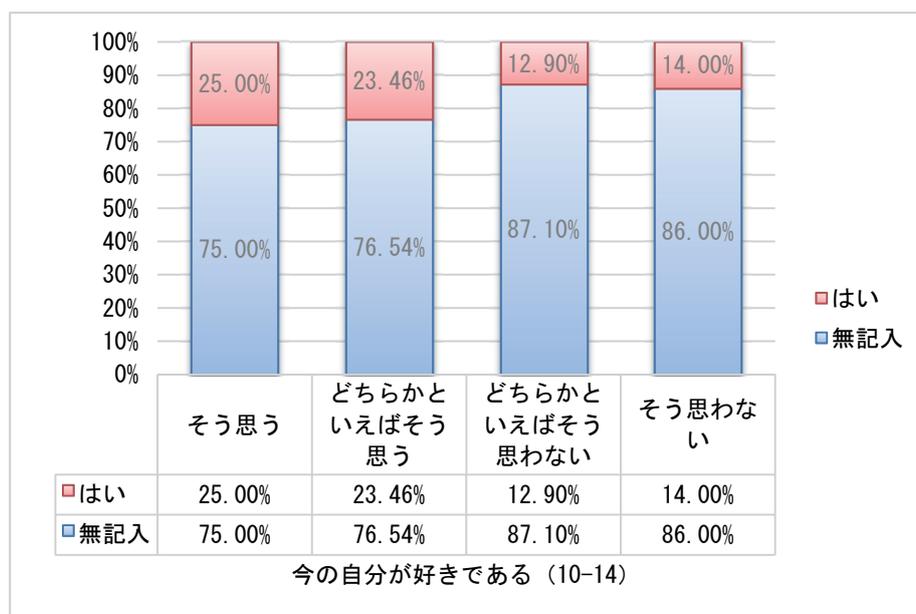


図 3-3 今の自分が好きである×家族と一緒に楽しい（「はい・無記入」）（満10歳～満14歳）

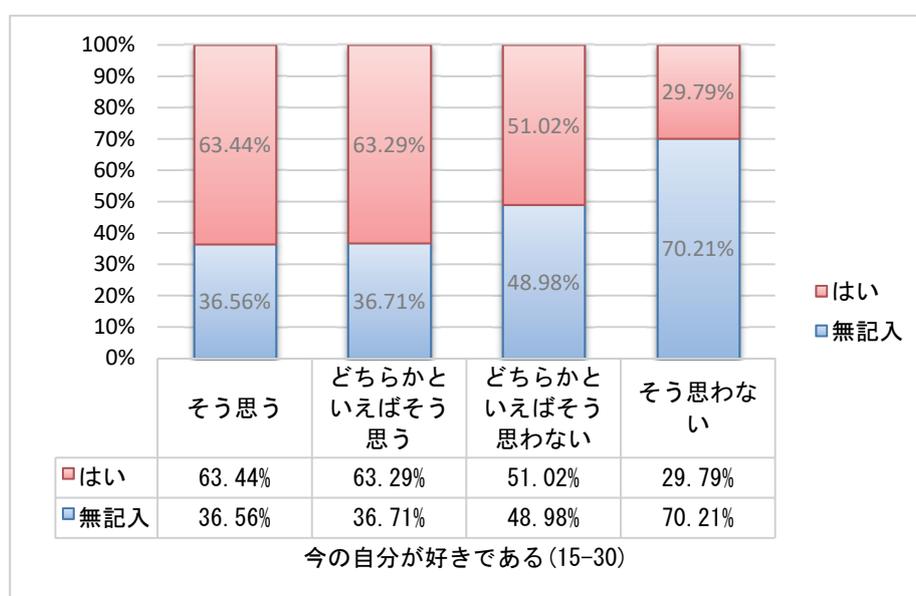


図 3-4 今の自分が好きである×家族と一緒に楽しい（「はい・無記入」）（満15歳～満30歳）

2つの年齢層に共通しているのは、今の自分が好きだと思う方が、「家族と一緒に過ごしているとき」が楽しいという項目に○をした割合が高く、今の自分が好きだと思わない気持ちが高くなるにつれて、「家族と一緒に過ごしているとき」が楽しいという項目には○をしていない（無記入）傾向が明瞭だという点である。

一方、相違点としては、年齢が上の満15歳～満30歳の年齢層の方が、「家族と一緒に過ごしているとき」に○をした（はいと答えた）割合が全回答群で高かった点である。「今の自分が好きである」に「そう思う」と回答した子ども・若者の内、満10歳～満14歳の年齢層の25.0%が「家族と一緒に過ごしているとき」に○をしたのに対し、満15歳～満30歳の年齢層は63.4%が○をしている。約2.5倍の開きがある。満15歳～満30歳の年齢層の方が、自己肯定感と家族との関連が深い可能性が示唆される。

3) 友人との関係

「今の自分が好きである」という質問の回答別に、「友達といっしょにすごしているとき」（満10歳～満14歳）「友達や交際相手と一緒に過ごしているとき」（満15歳～満30歳）（以下『友達と一緒に楽しい』）に○をした（はいと答えた）割合と無記入だった割合を示したのが、図3-5（満10歳～満14歳）、図3-6（満15歳～満30歳）である。

「今の自分が好きである」という質問の回答「そう思わない」と回答した群は、満10歳～満14歳の年齢層は74.0%、満15歳～満30歳の年齢層は78.7%が無記入だった。つまり、友達との関係において楽しさを感じていないか、あるいは感じる楽しさは優先的なものではない割合が高いということになる。

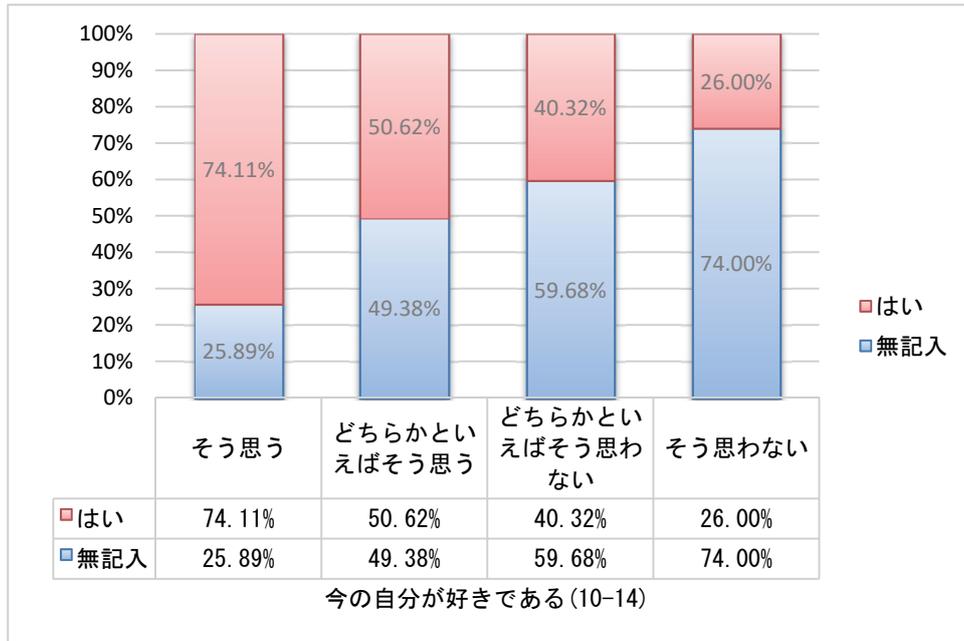


図3-5 今の自分が好きである×友達と一緒に楽しい（「はい」・無記入）（満10歳～満14歳）

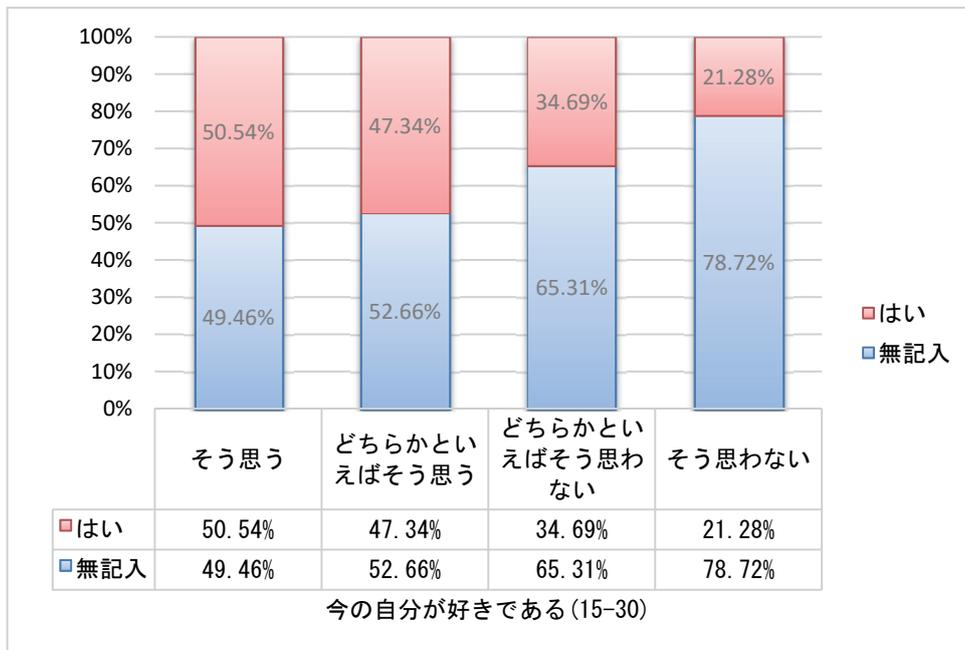


図3-6 今の自分が好きである×友達と一緒に楽しい（「はい」・「無記入」）（満15歳～満30歳）

さらに「今の自分が好きである」の項目に「そう思う」と回答した群と「そう思わない」と回答した群を比較すると、満10歳～満14歳の年齢層は2.8倍、満15歳～満30歳の年齢層は1.6倍、「そう思わない」と回答した群の無記入の割合が高かった。

2つの年齢層に共通しているのは、家族との関係と同様の結果であった。今の自分が好きだと思う方が、『友達と一緒に楽しい』という項目に○をした割合が高く、そう思わない気持ちが高くなるにつれて、『友達と一緒に楽しい』という項目には○をしていない（無記入）傾向が明瞭だという点である。

一方、相違点としては、満15歳～満30歳の年齢層は、「今の自分が好きである」に「そう思う」と回答した群でも、『友達と一緒に楽しい』に○をした（はいと答えた）割合は約半数にとどまっていることである。満10歳～満14歳では、約74%の回答者が『友達と一緒に楽しい』に○をしている（はいと答えている）のに対して、大きな開きがある。満10歳～満14歳という、小学校高学年～中学生にかけての時期では、友達関係が、自己肯定感に強く関与していると解釈することもできる。

上記の結果だけで考えられる可能性は、満10歳～満14歳の年齢層は、友達との楽しい関係が自己肯定感に関与する傾向があり、満15歳～満30歳の年齢層は、家族との楽しい関係が自己肯定感に関与する傾向があるという事である。この結果は、筆者の仮説とは異なっていた。年齢が低い方が家族との楽しい関係に関与しており、年齢が高くなるにつれて友達との関係に関与するのではないかと考えていたからである。本調査結果からは、満15歳～満30歳の年齢層にとって、自己肯定感と家族との関係は重要な指標になる可能性が示唆されたが、更なる分析、考察が必要である。満15歳～満30歳の15年間の中で、人生の区切りをいくつか想定できるからである。高校卒業、大学・専門学校等の高等教育への進学・卒業、就職、結婚、親になる、といった個々に異なる節目が、この15年間の間に存在する可能性があるからである。それらの条件を踏まえて分析・考察を進める必要があるが、今回の調査結果の分析・考察ではそこまではできなかった。

しかしながら、そうした課題を踏まえても、この結果は興味深い。満15歳～満30歳の年齢層にとって、家族との関係のあり方が自己肯定感に関与するという事は、自立のあり方にかかわっている可能性も否定できない。親・保護者への反抗による自立ではなく、親・保護者との協調による自立という様相があるのかもしれない。このことが仮説となりうるのかどうか、今後の課題となる。

4) 親の期待と本人の自己肯定感の関係

自己肯定感につながる事項として、その他様々な視点での分析が必要であるが、親が子どもに対して持つ期待に着目し、保護者等を対象とした調査の問8に着目した。問8は「あなたは、お子さんの将来についてどのようになってほしいと望んでいますか」という質問に、14の選択項目があり、○を3つまで回答できる。14の選択項目それぞれにつき、子ども・若者を対象とした問8（3年齢層共通）「次にあげられたことについて、あなた自身はどう思いますか」の回答中『思う』の割合が、各年齢層で共通して低かった2項目「社会のために役立つことができる」と「今の自分が好きである」の回答をクロス集計した。結果は、明確な連関を見いだすことはできなかった。

ただ、一定の傾向があったのは「生きがいややりがいを感じる人生を歩んでほしい」という期待を持つ親と、その子どもの回答結果の関係である。他の項目と比較して特徴的な傾向を読み取ることができた。筆者にとっては意外な結果であった。「社会のために役立つことができる」という調査項目に対し、「そう思う」から「そう思わない」の各回答群において、保護者等の期待「生きがいややりがいを感じる人生を歩んでほしい」を持つ保護者等の割合は図3-7のようになった。また、「今の自分が好きである」についても同様の方法で分析したが、その結果が図3-8である。

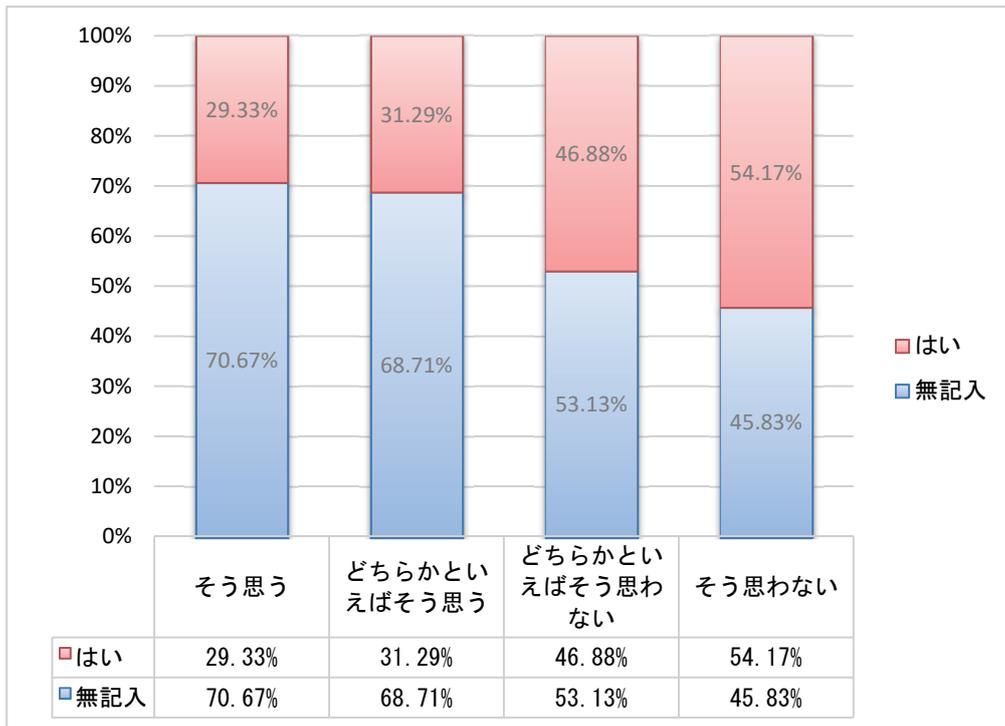


図 3-7 社会のために役立つことができる（子）

× 生きがいややりがいを感じる人生（保護者等）（「はい」・無記入）

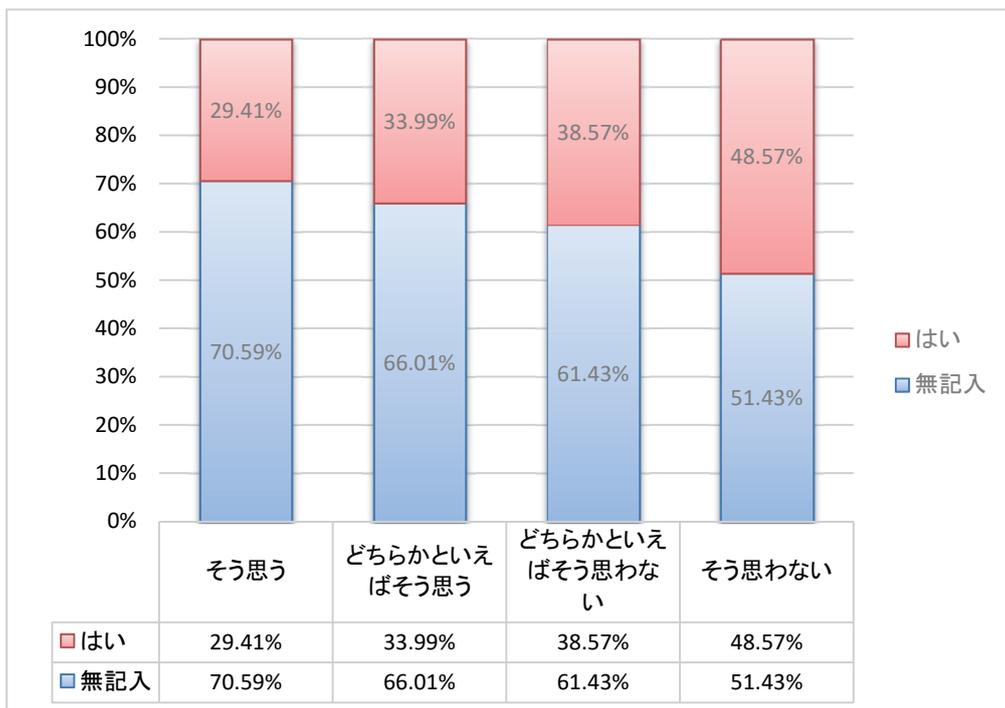


図 3-8 今の自分が好きである（子）

× 生きがいややりがいを感じる人生（保護者等）（「はい」・無記入）

どちらについても、ほぼ同様の結果であった。この結果の解釈は困難である。「生きがいややりがいを感じる人生を歩んでほしい」という保護者等の期待が子どもの自己肯定感を低下させる傾向があるとも考えられるし、あるいは今の自分が好きであると思えず、自己肯定感が低い子ども・若者の保護者等は、子どもに生きがいややりがいを感じる人生を送ってほしいと期待している傾向があるとも考えられる。また、その両者の相互作用でこうした傾向になりやすいのかもしれない。今回の分析・考察だけでは不明であるが、いずれにしても、コロナ禍の中を生きる子ども・若者の自己肯定感には「生きがい」「やりがい」というキー概念が内在しているように思われる

生きがいややりがいは、抽象的、主観的なもので、把握しにくいものである。保護者等にとっては、将来の社会や職業、職業生活が予測困難で、子どもの将来を具体的にイメージしにくくなっているために、漠然とした将来への希望として受けとめられている可能性もある。また、コロナ禍の中で、保護者等だけでなく、子ども・若者自身も具体的な先の見通しを持ちにくくなっており、生きがいややりがいを感じにくい状況になっていることも背景にあるのかもしれない。だとすれば、子ども・若者の時期に、生きがいややりがいにつながる経験をたくさん持てるような方策が求められる。自然や社会とのつながりを感じられる体験の中で、達成感を感じられる活動の機会、社会参加する実感の持てるプログラム等が、生きがいややりがいを感じる基盤を涵養して行く可能性もある。検討したい課題である。

4. まとめ

分析・考察を進める中で、コロナ禍の中の調査であったことが関与している点をいくつか見いだすことができた。「生きるのが苦しいと感じることがある」子ども・若者の様相や、外出の状況、外出に際して新型コロナウイルス感染拡大状況を気にしている子ども・若者が、満15歳～満30歳の年齢層に多い事、「理由があるなら家や自分の部屋に閉じこもるのも仕方がない」と思う子ども・若者が多い事等について分析し、相談のあり方についても、インターネットの活用やアウトリーチ型支援の可能性について考察を進めた。

また、子ども・若者の自己肯定感にかかわる質問項目の回答結果は、他の調査項目の結果と比較すると、相対的に自己肯定感は高くないように見受けられた。しかし、家族との関係、友達との関係がどのように関連しているのかについて一定の傾向を見いだすことができた。さらに保護者等が期待する「生きがい」「やりがい」と自己肯定感の関係についても考察を進めたが、その背景にはコロナ禍の中で具体的な先の見通しを持ちにくくなっている状況があるようにも思われた。

しかしながら、これらとは別に、本調査の中でコロナ禍が最も影響していると思われる、質問と回答の結果がある。それは、問8（3年齢層共通）「あなた自身について」の調査項目「苦しい時はお互いに助け合うことが大事だと思う」という調査項目である。結果は図4-1のようになった。

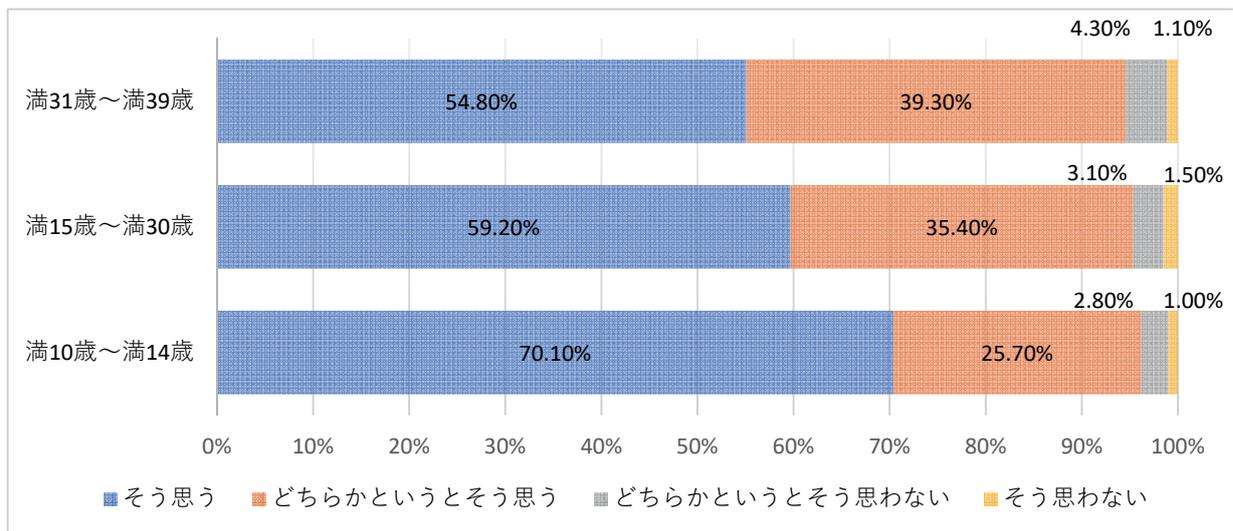


図4-1 「苦しい時はお互いに助け合うことが大事だと思う」

「苦しい時はお互いに助け合うことが大事だと思う」という調査項目に対し、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計『思う』の割合は、全ての年齢層において、全項目中最も高く、満10歳～満14歳の年齢層は95.8%、満15歳～満30歳の年齢層は94.6%、満31歳～満39歳の年齢層は94.1%であった。他の調査項目と比較しても、突出して高い割合であった。コロナ禍の中を生きる子ども・若者たちが抱えている素直な気持ちが表出している。

注

- 1) 「コロナ禍における児童生徒の自殺等に関する現状について」文部科学省、児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議（令和3年度第2回） 配付資料、令和3年6月25日
- 2) 『専門職』として分類したのは、選択項目の「カウンセラー、精神科医」（満15歳～満30歳、満31歳～満39歳）および「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、相談員」（満10歳～満14歳）である。
- 3) 『相談機関』として分類したのは、選択項目の「カウンセラー、精神科医」「市町村の役所などの相談機関の窓口」「相談機関の電話相談」「相談機関のSNS相談」「市町村の役所などの相談機関の窓口」「相談機関のメール相談」（満15歳～満30歳、満31歳～満39歳）および「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、相談員」「相談機関の窓口」「電話での相談」「SNSでの相談」「メールでの相談」（満10歳～満14歳）である。
- 4) アウトリーチの充実については「令和3年版 子供・若者白書」第3章第1節2「アウトリーチの充実」内閣府、2021年7月1日、pdf版 p.100
https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/pdf_index.html
- 5) 「新型コロナウイルス感染症対策の見解」新型コロナウイルス感染症対策専門家会議、厚生労働省、2020年3月2日
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00011.html
- 6) 「子供・若者の意識に関する調査（令和元年度）」内閣府、令和2年7月
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/r01/pdf-index.html>

自然体験における「体験格差」と保護者の支援希望

埼玉県立大学 森村 繁晴

はじめに

子ども時代の「体験格差」への社会的関心が高まりつつある。「体験格差」はもともと、親の経済格差および地域での体験・教育機会の減少が、放課後における子どもの体験量の格差拡大につながっている状況などに対し、使用されるようになった言葉である（明石 2009）。2010年代以降の「教育格差」に対する問題意識の高まりもあって、近年ではマスコミでも「体験格差」に関連する一般読者向けの記事が掲載されるようになってきている（朝日新聞デジタル 2021年7月20日など）。

子ども時代の「体験格差」は、さまざまな体験について検討されてきた。その一つが、自然体験である。国立青少年教育振興会が2016年に全国の20代～60代の男女5000人を対象として実施した調査では、小学校時代の「自然の中での遊び（虫取り、木登り等）」が若年層（20～30代）、中年層（40～50代）の「へこたれない力」「意欲」と相関すること、および子ども時代に家庭の教育的・経済的条件に恵まれなかった人でも、「家族でスポーツしたり自然の中で遊んだこと」が多かった人は自己肯定感が高いことが明らかにされている（国立青少年教育振興機構 2018）。

一方、本調査を実施した埼玉県では「自然との共生」を目指す政策に取り組んできた。2021年に埼玉県が18歳以上の県民5000人を対象として実施した「令和3年度県民満足度調査」では、県政14分野のうち、「満足度」の第1位は「豊かな自然と共生する社会をつくる」（70.5%）であった（埼玉県 2021）。この調査結果からは、首都圏に位置する高い利便性と自然豊かな生活環境とのバランスが、埼玉県の魅力向上に寄与してきた状況が垣間見える。

本調査には、自然体験に関して尋ねる項目が含まれている。また、親子のペアデータが得られている点でも、非常に貴重な調査である。そこで本稿では、満10歳～14歳の年齢層の子どもとその保護者のデータを利用し、自然体験における「体験格差」に関連すると思われる項目の分析を行う。

なお、本稿では自然体験の持つポジティブな側面を中心に論じるが、それは決して自然体験以外のさまざまな体験（たとえばゲームや動画視聴など）の価値を否定するものではない。現代の青少年が体験する事象には、いずれも多様な側面が存在する。たとえば自然体験にも大自然を相手にするがゆえのリスクが伴う可能性がある一方、ゲームもICTスキルの獲得に寄与している可能性が考えられる。そのような基本認識を踏まえた上で、自然体験機会の享受が困難な子どもたちへの支援に資することが、本稿の目的である。

1. 子どもの自然体験

以下、とくにことわりのない限り、本稿の分析は子どもと保護者のペアデータが揃い、対象項目に欠損がない回答者のみを対象とする。今回の調査では満10歳～14歳の回答者に対し、問7で5種類の自然体験、すなわち「自然の中でハイキングやキャンプをした」（以下本稿では「キャンプ」）、「太陽がのぼるところやしずむところ、夜空の星を見たりした」（同「日出星空」）、「海や川、雪の中で遊んだ」（同「海川雪」）、「チョウやトンボやバッタなどのこん虫をつかまえた」（同「昆虫」）、「野鳥を見たり、鳴く声を聞いたりした」（同「野鳥」）について経験の有無を尋ねている。表1は5種類の自然体験それぞれについて、経験が「ある」と回答した子ども、およびこれら5種類のうち4種以上を経験したと回答している子どもの割合である。

図表1 自然体験の経験率（「全体」の降順）

	全体	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
	N=761	N=160	N=165	N=150	N=146	N=140
海川雪	89.0%	91.9%	89.1%	88.0%	90.4%	85.0%
昆虫	66.4%	75.6%	63.6%	66.7%	63.0%	62.1%
日出星空	65.0%	66.9%	67.9%	62.0%	66.4%	61.4%
キャンプ	63.3%	68.1%	59.4%	62.7%	69.9%	56.4%
野鳥	56.9%	59.4%	61.8%	59.3%	53.4%	49.3%
4種以上	55.1%	60.0%	57.0%	55.3%	52.1%	50.0%

図表1から、どの自然体験についても、概ね半数以上が経験していることが分かる（「野鳥」の14歳のみ49%）。とくに「海川雪」は全体として89%と突出して経験率が高い。埼玉県には海が無く、また豪雪地帯でもないが、県内に多い河川や近県への移動、校庭や公園の積雪などを利用して、多くの子どもたちが海川での水遊びや雪遊びを経験しているものと思われる。経験率で第2グループを形成するのが「昆虫」、「日出星空」、「キャンプ」の3つであり、いずれも全体として6割超の子どもたちが経験している。「野鳥」は少し下がって、概ね5割台の経験率である。しかし、全体として見れば、いずれの体験も埼玉県内に暮らす子どもたちにとって、身近に経験しうる自然体験であることが分かる。逆に言えば、同じ地域内で暮らす同年齢集団内で、これらの体験機会が何らかの外的な要因によって制約を受ける場合、その子どもは不満や疎外感などを感じる可能性のあることが、この結果から示唆される。

年齢による体験率の違いについては、体験の種類によってばらつきが認められる。しかし「4種以上」について見た場合、10歳（60.0%）から14歳（50.0%）まで、徐々に経験率が低下していることが分かる。国立青少年教育振興機構（2018）の調査でも「家族でスポーツしたり自然の中で遊んだりしたこと」の頻度は小学校低学年（「何度もある」28.6%）から小学校高学年（同26.7%）、中学生（同21.1%）へと年齢上昇に伴って徐々に減少しており、本調査の傾向と整合的である。ただし、各体験種内での年齢による差異は6.5ポイント（日出星空）～13.5ポイント（昆虫）と必ずしも大きくはないため、本稿では以下、自然体験については体験の種類ごとに満10歳～14歳全体をひとつの分析対象として扱う。

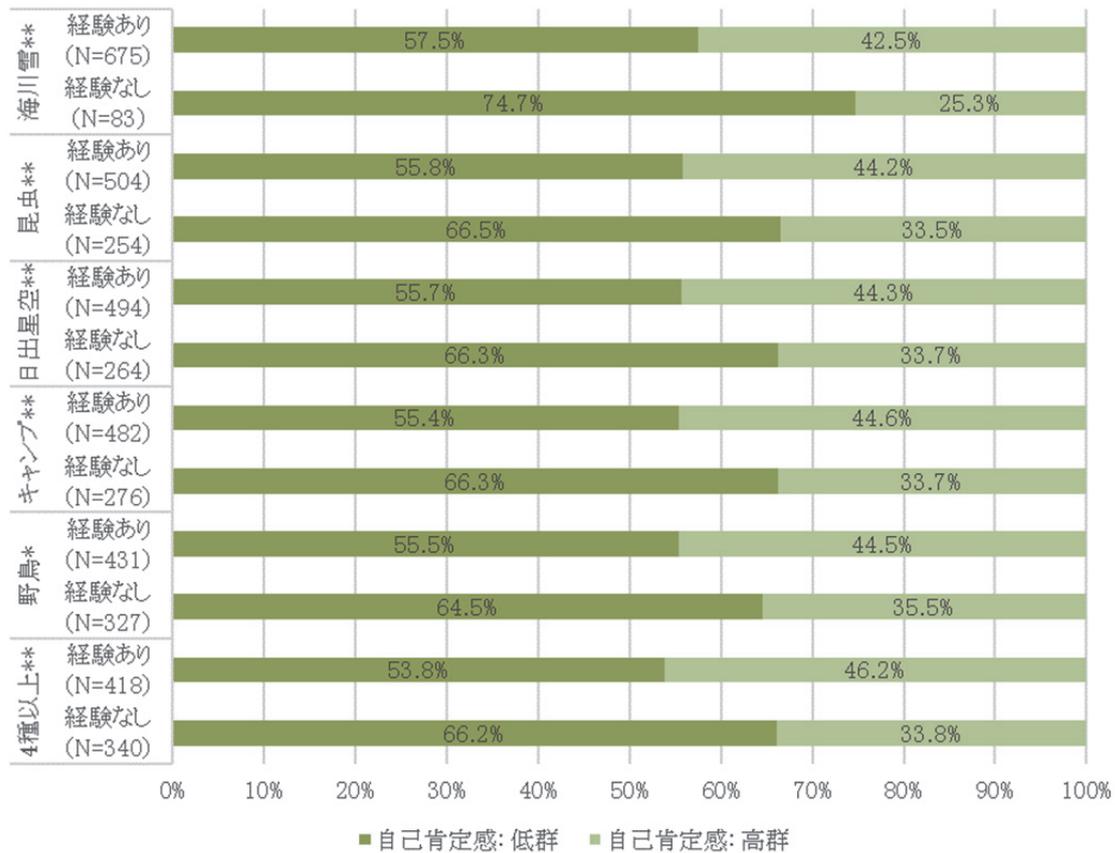
2. 子どもの自己肯定感

本稿では問8「今の自分が好きである」「自分にはよいところがあると思う」「自分は社会のために役に立つことができると思う」の3つの質問について、自己肯定感の指標として分析を進める。具体的にはそれぞれの回答を「そう思う」4点、「どちらかといえばそう思う」3点、「どちらかといえばそう思わない」2点、「そう思わない」1点として得点化し、3項目の合計点を自己肯定感得点とした。そしてその中央値（=9）以下の回答者を自己評価「低群」、中央値を超えた回答者を同「高群」とした。この自己肯定感の高低と各自然体験の経験の有無との関係性を示したのが図表2である。

図表2にある通り、すべての自然体験について1%水準もしくは5%水準での統計的有意差が確認された。いずれの体験についても、「経験あり」の子どもは「経験なし」の子どもに比べて、「自己肯定感：高群」の割合が高いことが分かる。因果関係、つまり自然体験が多いから自己肯定感が高くなるのか、それとも自己肯定感が高いから自然体験に積極的になるのかについては、本調査からは明らかにできない。

しかし、少なくとも自己肯定感と自然体験の間に一定の関連性が確認されたことにより、国立青少年教育振興機構（2018）の調査結果と同様に、自然体験の少ない子どもは自己肯定感も低くなる傾向があることが分かる。

図表2 自然体験の有無と自己肯定感



** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

ただし、自然体験の多寡についても自己肯定感についても、家庭のSES（社会経済的地位）をはじめとした本人もしくは家庭の属性が影響している可能性が考えられる。

そこで次に、これらの属性と子どもの自己肯定感との関連について検討する。

3. 親子の属性と子どもの自己肯定感

本節では子どもの自己肯定感と自然体験の関連性についてより詳細に検討することを目的として、重回帰分析を行う。目的変数は前節で説明した方法により算出した「自己肯定感得点」である。説明変数には5種類の自然体験のうちいくつを体験したかを示す「自然体験得点」に加え、子ども本人および保護者の属性を使用する。

一般にアンケート調査の分析の際に考慮すべき回答者本人の属性として、年齢と性別がある。本調査の場合、性別については「男」「女」に加えて、「どちらともいえない」「回答したくない」の選択肢が用意されていた。性的マイノリティ等にも配慮したこれらの選択肢が用意されている意義は大きい。本調査と同様に青少年の意識を調査した内閣府の「子供・若者の意識に関する調査（令和元年度）」において、自らの性別について「どちらともいえない」と回答した者は、「不登校」、「いじめ」、「ひきこもり」、「高校中退」、「ニート」のすべてについて、経験率が高かった。これについて加藤（2020）は、これらの回答者が性的マイノリティの一部であると仮定するならば、「現在の学校や社会は、これらの人たちにとって居心地が良いとはいえないことが今回の調査でも改めて確認された」と指摘している。本調査における自己肯定感につい

でも、自らの性別に関する認識が影響している可能性がある。よって本稿では満10歳～14歳の子どもたちが自らの性別について「どちらともいえない」もしくは「回答したくない」と回答した場合に「子性別（非男女ダミー）」変数を1、「男」もしくは「女」と回答した場合に同変数を0とするダミー変数を投入した。また、男女の違いを見るために「子性別（女子ダミー）」変数（女子なら1、男子なら0）も投入した。

また、保護者の属性としては「保護者教育年数」を投入した。子どもの教育格差に親のSES（社会経済的地位）が強く影響することは、多数の先行研究によって確認されている（松岡2019など）。一般にSESの指標としては親の年収、学歴など複数の指標を組み合わせる使用が多い。しかし、本調査には保護者の年収に関する質問項目がない。そこでSES指標としては限定的ではあるが、学歴のみを変数として投入することにした。教育年数については保護者の「最後に在籍した学校」で「中学校」を9年、「高校」を12年、「専門学校・専修学校」と「短期大学・高等専門学校」を14年、「大学」を16年、「大学院」を18年として換算した。それぞれの変数の記述統計量をまとめたものが、図表3である。

図表3 各変数の記述統計量

変数	N	最小値	最大値	平均	標準偏差
子自己肯定感得点	757	3	12	9.05	2.19
子年齢	757	10	14	11.92	1.41
子性別(非男女ダミー)	757	0	1	.01	.08
子性別(女子ダミー)	757	0	1	.50	.50
保護者教育年数	757	9	18	13.97	1.69
子自然体験得点	757	2	5	3.41	1.51

図表3の各変数のうち、「子自己肯定感得点」を目的変数とし、「子年齢」「子性別（非男女ダミー）」「子性別（女子ダミー）」「保護者教育年数」「子自然体験得点」を説明変数として投入した重回帰分析の結果が、図表4である。

図表4 子の自己肯定感を目的変数とする重回帰分析結果

子自己肯定感得点 N=757	
説明変数	係数
定数	9.43 ***
子年齢	-0.26 ***
子性別(非男女ダミー)	-1.58 †
子性別(女子ダミー)	-0.23
保護者教育年数	0.14 **
子自然体験得点	0.23 ***
調整済みR ²	0.08
分散分析F(5, 751)	14.06 ***

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

図表4に見る通り、「子年齢」「子性別（非男女ダミー）」「子性別（女子ダミー）」「保護者教育年数」の3変数の影響をコントロールしてもなお、「子自然体験得点」は「子自己肯定感得点」に影響していることに

ついて、統計的有意差が確認された。そして「子自然体験得点」の係数(0.23)がプラスであることから、やはり「子自然体験得点」が高いほど「子自己肯定感得点」が高まる傾向があるといえる。

親学歴単独ではSES指標として限定的であり、年収など他のSES指標を加えることによって、この分析結果は異なったものとなる可能性はある。しかし、限定的な指標であるとは言え、SES指標を加えた上で両者の関連性が確認されたことは、注目に値する。

自然体験は子どもたちがSDGs(持続可能な開発目標)に示された環境問題などに目を向けたり、今後の学習活動や社会活動での活躍の機会を増やしたりする契機ともなりうるものである。よって子どもたちの自己肯定感を高めるための取組みのひとつとして、自然体験機会の充実に力を注ぐ意味はやはり大きいと言えるであろう。

その上で、本研究の目的から少し外れるが、本節の分析におけるその他の属性の影響についても少し触れておきたい。まず、「保護者教育年数」の係数(0.14)についてプラスの有意差が確認されたことについては、親学歴が子のさまざまな教育達成にプラスに影響するという先行研究の知見と整合的である。また、子どもの属性については、「子年齢」の係数(-0.26)がマイナスで有意であり、年齢が上がるほど子どもの自己評価が下がることが分かる。また、「子性別(女子ダミー)」について統計的有意差がなく、女子と男子の間で自己肯定感の違いは確認されなかった。その一方、「子性別(非男女ダミー)」の係数(-1.58)については、統計的有意差(5%水準)での違いはなかったものの、有意傾向(10%水準)が確認され、係数の絶対値も大きい。これは自分の性別について「どちらともいえない」もしくは「回答したくない」と回答した場合に、自己肯定感が大きく下がる可能性があることを意味する。これらの回答者の中には、性的マイノリティの子どもたちが含まれている可能性が高いと思われる。これは加藤(2020)が指摘するように、性的マイノリティの子どもたちが「居心地が良いとはいえない」状況が、埼玉県内の満10～満14歳の子どもたちの間でも発生している可能性を示唆するものである。学校教育のみならず、放課後の居場所づくりや社会教育、地域社会など、幅広い領域で意識的に取り組むべき問題であろう。

4. 保護者の自然体験と子どもの自然体験

前節までの分析により、子どもたちの自然体験と自己肯定感が関連している可能性があることが確認された。では、子どもたちの自然体験機会の多寡は、何によって決まるのであろうか。

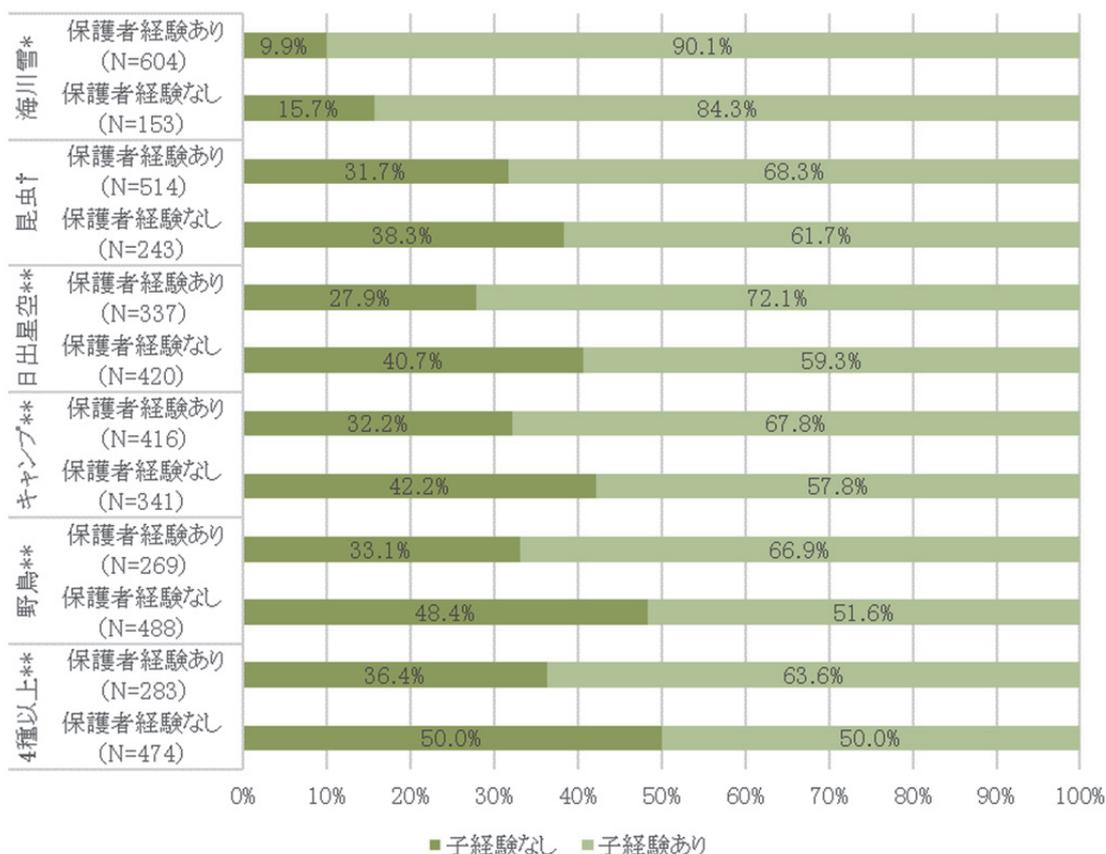
子ども時代に自然体験が多かった保護者の子どもは自然体験が多くなり、その逆もまた同様の傾向があるとすれば、自然体験をめぐる「体験格差」が、世代を超えて再生産されていることになる。そこには家庭のSESをはじめ、さまざまな要因が影響していると考えられる。

本稿ではそのような要因のひとつとして、保護者の自然体験に注目する。本調査では保護者に対しても「子どもの頃」の経験として、満10歳～14歳の子どもたちに対して尋ねたのと同じ自然体験について、経験の有無を尋ねている(問17)。子どもと保護者の自然体験の関係性を示したものが、図表5である。

図表5に見る通り、「海川雪」「日出星空」「キャンプ」「野鳥」「4種以上」において、親子での関連性について1%水準もしくは5%水準での統計的有意差が確認された。いずれも保護者の経験がある場合に、子の経験も多くなることが分かる。「昆虫」については有意差は確認されなかったが、同様の傾向について10%水準での有意傾向が確認された。

この結果から、一般に現代日本の子どもたちが体験する自然体験の多くについて、親が経験していれば子も経験する可能性が高く、逆に親が経験していなければ子も経験しないという「体験格差」の再生産が行われている可能性が示唆される。

図表5 保護者と10-14歳の子の自然体験

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

ここで「昆虫」についてのみ有意差が確認されなかったのは、たとえば回答した保護者が虫好きではない（むしろ虫嫌い）でもその子どもが虫好きという状況は日常的に見聞きする一般的なケースであり、家庭環境よりも個人特性の影響として理解可能であると思われる（一般に昆虫好きは男子に多い傾向があると思われるが女子にも昆虫好きはおり、安易に性差に結びつけないように気をつけたい）。

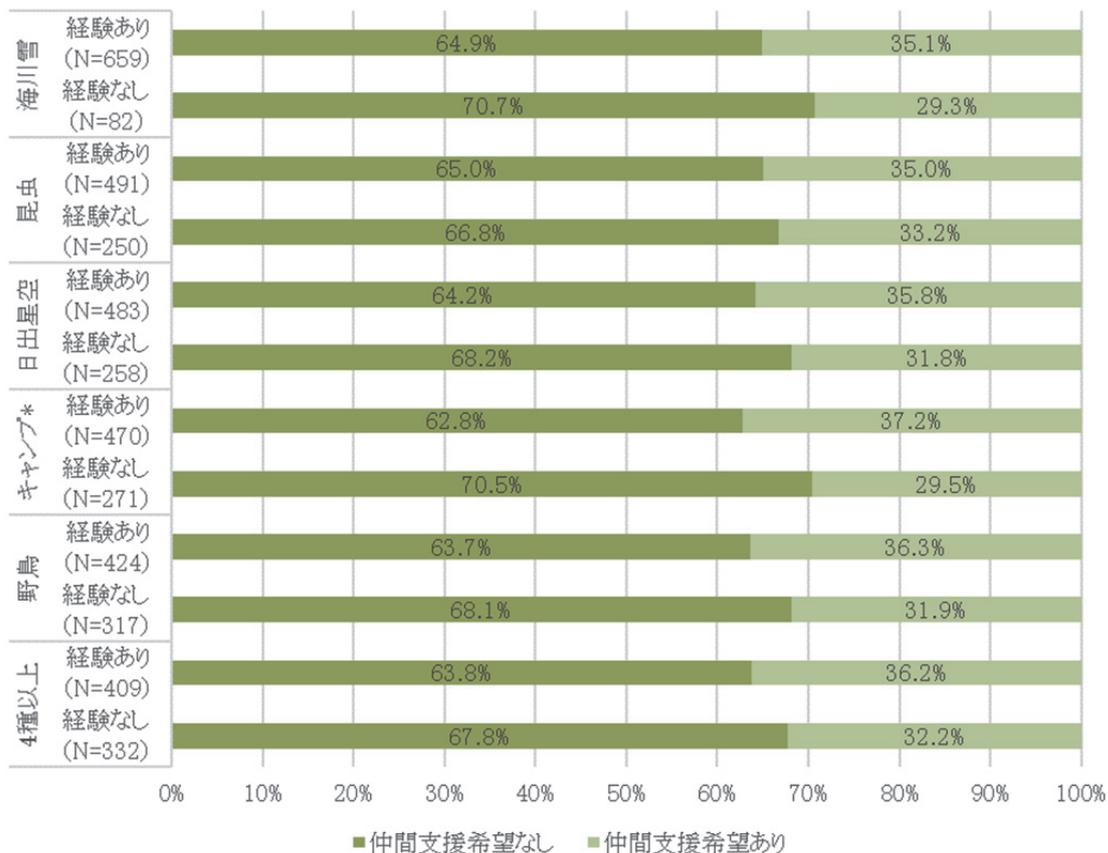
5. 保護者が希望する支援内容と子どもの自然体験

では、子どもの自然体験に関連して、保護者はどのような支援に対する希望を持っているのだろうか。本調査には保護者に対して、問13「あなたのお子さんにとって、どのような支援があるとよい（あればよかった）と思いますか」という質問内容により、子どもに対する支援についての希望を尋ねている。

実際に選択が多かった上位3項目は「仲間と出会え、一緒に活動できる場所」（全保護者データ中32.0%、以下「仲間支援」）、「生活や就学のための経済的援助」（同22.9%、「経済支援」）、「自然体験や集団遊びなど、多様な活動機会の提供」（同20.0%、「機会支援」）であった。

以下、子どもの自然体験の有無とこれら3つの支援内容との関連を検討する。図表6は「仲間支援」の希望の有無との関連を示したものである。

図表6 子の自然体験と保護者の仲間支援希望
(仲間支援：「仲間と出会え、一緒に活動できる場所」)



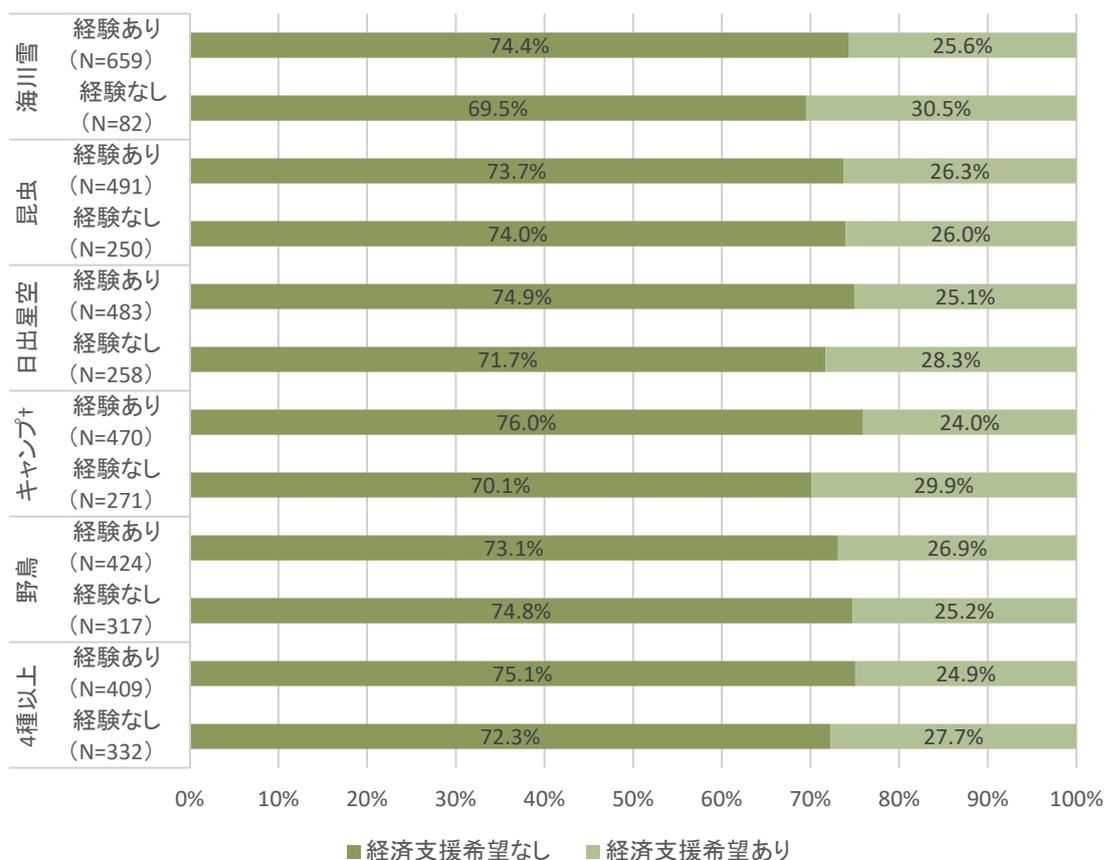
** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

図表6に見る通り、保護者の「仲間支援」希望は、子どもの「キャンプ」体験の有無との関連についてのみ、統計的有意差が確認された。つまり、子の「キャンプ」経験が「あり」の場合に、保護者の仲間支援希望「あり」が多くなっている。この傾向性の解釈は難しい。ひとつの可能性として、我が子にキャンプの機会を与えてきた教育熱心な保護者は、子どもに仲間づくりの機会をさらに与えたい、そのための支援が欲しい、と考える傾向がある、と解釈することができそうである。逆に言えば、「キャンプ」は、子どもの仲間づくりを求める親にとって、自然体験の中でも価値の高い活動とみなされている可能性がある。

このような視点で考える場合、「自然体験の場」としてのキャンプには興味を示さない保護者に対して、「仲間づくりの場」としての価値を訴求し、参加を促すことが、子どもの体験格差による不利の解消につながるかもしれない。たとえば不登校などで学校のコミュニティから疎外されている子どもの場合、「学校外のコミュニティで仲間づくりをする機会としてのキャンプ」、という視点を打ち出すことが、参加動機につながる可能性もあろう。これは学校への適応で自信喪失した子どもたち、とくにひきこもり傾向のある子どもたちにとって、貴重な自信回復の機会となるかもしれない。

次に、子どもの自然体験と保護者の「経済支援」希望の関連について検討する。両者の関係を示したのが図表7である。

図表7 子の自然体験と保護者の経済支援希望
(経済支援：「生活や就学のための経済的援助」)



** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

図表7に見る通り、保護者の「経済支援」と子どもの自然体験の間で統計的有意差が確認された項目はなかった。しかし、ここでもやはり「キャンプ」についてのみ、10%水準での有意傾向が確認された。興味深いことに、仲間支援とは逆で、子どもに「キャンプ」経験が「なし」の場合に、親の支援希望「あり」が多くなる傾向が確認された。

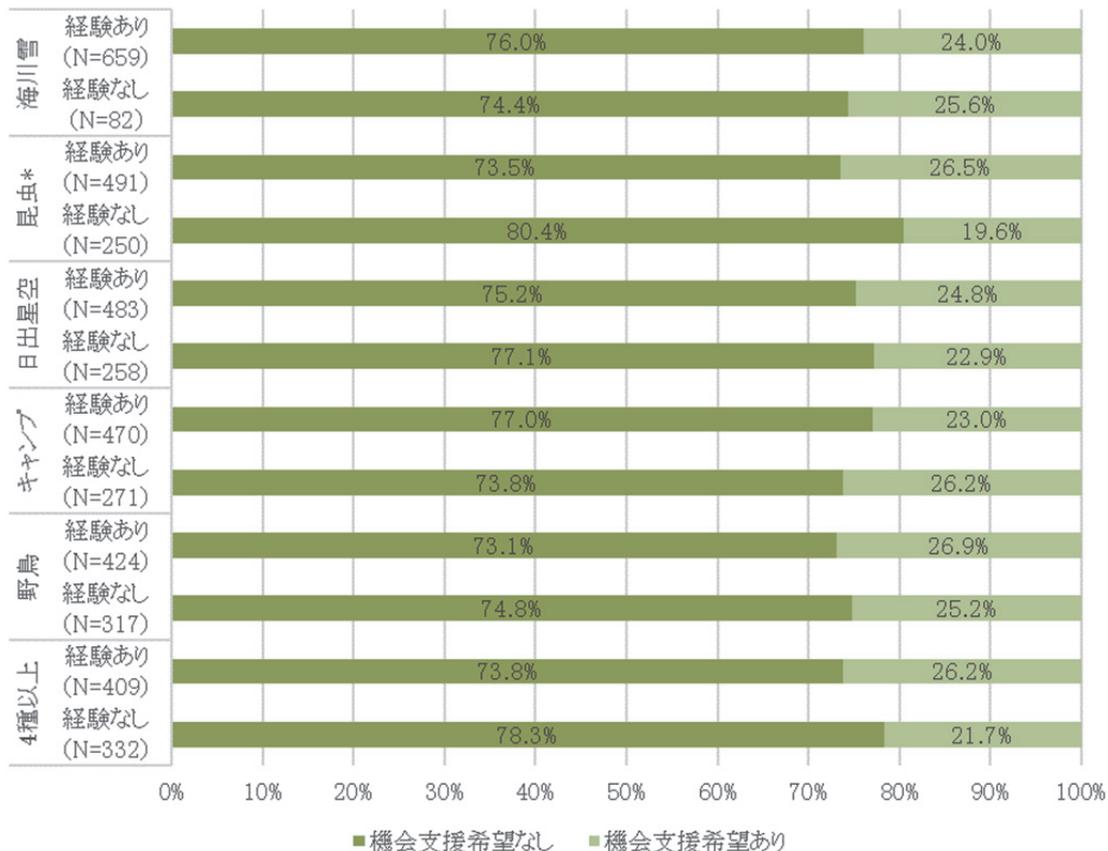
この傾向の背景としては、一般にキャンプ参加には一定程度の費用が必要なため、経済的な理由で子どもの参加をためらう保護者がいることが背景にあるものと思われる。さらに、直接的な参加費用だけでなく、1日で完了するその他の自然体験に比べ、活動が複数日にわたるキャンプの場合は衣服や生活用品など、家庭において用意すべき間接的費用も発生する。

このようなことを考えあわせると、自然体験の中でもキャンプについてはとくに、費用面に関する配慮が必要だと思われる。一例として、家計が苦しい家庭向けに参加費を免除する等の経済的支援を実施し、その旨をキャンプの案内チラシに分かりやすく明記する方法もあるだろう。また、災害時の避難訓練を兼ね、あえて着替えなどの準備がない状況での「防災キャンプ」を実施することも、ひとつの方法かもしれない。

「防災キャンプ」は東日本大震災後の2012年、文部科学省が事業を推進したことから全国での取り組みが広がっている。「防災キャンプ」といえば困難な避難状況を想定した訓練としてのイメージが強いが、近年ではキャンプを楽しむことに加え、トレッキングやカヤックなどのアクティビティを楽しむケースも増えているという(高村 2020)。自治体における備蓄食品のリサイクルなどと組み合わせることで、参加費が安く、自然体験もできる楽しい防災キャンプの可能性を探るのも、ひとつの方法であるように思われる。

次に、子の自然体験と保護者の「機会支援」の関係について検討する。両者の関係を示したのが図表8である。

図表8 子の自然体験と保護者の機会支援希望
(機会支援：「自然体験や集団遊びなど、多様な活動機会の提供」)



** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

図表8に見る通り、保護者の「機会支援」希望との関連は、子どもの「昆虫」体験についてのみ有意差が確認された。子どもが「昆虫」経験「あり」の場合に、保護者の「機会支援」「あり」が増えることが分かる。ちなみに、「機会支援」に関する質問文には「仲間支援」や「経済支援」とは異なり、「自然体験」の言葉が明示的に盛り込まれている。そのため、保護者も自然体験の場면을強く意識しながら回答したものと思われる。その回答が、複数の自然体験の中でもとくに「昆虫」についてのみに有意差を生じたことは、なかなか興味深い点である。

これは保護者と子どもの自然体験の関連（図表5）について検討したように、「昆虫」については保護者と子ども間で興味の方向性が一致しない場合があることが、その一因かもしれない。具体的には、子ども本人が昆虫好きで採集や観察の機会強く希望していても、保護者の側は虫が苦手で付き合えない、といった場合に「機会支援」のニーズが発生している可能性があるものと思われる。

このような「機会支援」のニーズは、何も自然体験の「昆虫」に限られないであろう。同様に、保護者自身も子どものためを思えばもっと付き合いたいが、諸事情により付き合いきれないような多様な体験（スポーツや習いごとなどを含む）の一端として、「昆虫」にその傾向性が現れている、と見るのが妥当であろう。

そのような状況における支援ニーズに対しては、「親子参加」型ではなく、「子どもだけの参加」型の機会を増やすことが、「体験格差」の解消につながるかもしれない。いずれにしても、自然体験についてはその時期、その地域で利用可能な資源の「再発見」と併せて、保護者と子どもが潜在的に抱えるニーズの「多様性」を意識した取り組みが必要であろう。

まとめ

本稿の分析から明らかになった主な知見は、以下の5点である。

1. 埼玉県内の満10歳～14歳は全体の約9割が海や川での遊びや雪遊びを体験し、昆虫採集や星空観察、キャンプ、野鳥観察などについても、概ね5割以上が体験機会を享受している（図表1）。
2. 自然体験が多いほど、自己肯定感が高くなる傾向がある（図表2）。
3. 上記傾向は、子どもの年齢・性別や親学歴の影響をコントロールしても確認される（図表4）
4. 保護者の自然体験の有無と子どもの自然体験の有無の間には関連があり、「体験格差」が世代を超えて再生産されている可能性がある（図表5）。
5. 子どもの自然体験と関連する保護者の支援希望は一律ではなく、活動内容や支援内容に応じて、さまざまな要因が影響していると考えられる（図表6～8）。

現代の日本社会において、子どもたちが良質な自然体験を得られる成育環境と、保護者にとって利便性の高い生活環境を両立させることは、決して容易な課題ではない。しかし先述した通り、本調査を実施した埼玉県では、「豊かな自然と共生する社会をつくる」政策において、県民から高い評価を受けてきた経緯がある。自然体験における子どもたちの「体験格差」解消に向けて、埼玉県の強みを生かした取り組みのさらなる充実が望まれる。

文献

- 明石要一（2009）地域が提供しなくなった仲間遊びと体験・教育の機会—体験格差を是正する施策を考えよう（特集 アフタースクール—放課後の子どもたちの居場所のいま）, 児童心理 63(3), 35-40.
- 朝日新聞デジタル(2021年7月20日)「体験の格差」難しい可視化 貧困の当事者が語る
<https://digital.asahi.com/articles/ASP7M5GTMP7MUCVL01K.html> (2022/1/3)
- 加藤弘通（2020）不登校経験と諸問題の関係—いじめ・ひきこもり・ニートとの関連から, 『内閣府 子供・若者の意識に関する調査（令和元年度）』第3部 有識者による考察, 124-136.
- 国立青少年教育振興機構（2018）子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究
http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/117/ (2022/1/3)
- 埼玉県（2021）令和3年度県民満足度調査 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0102/mnzokudo-r3.html>
 (2022/1/3)
- 高村秀史（2020）防災キャンププログラムの現状と課題—地域特性を考慮した防災教育プログラムの開発に向けた取り組み—『日本福祉大学全学教育センター紀要』(8), 45-53.
- 松岡亮二（2019）『教育格差—階層・地域・学歴』ちくま新書.